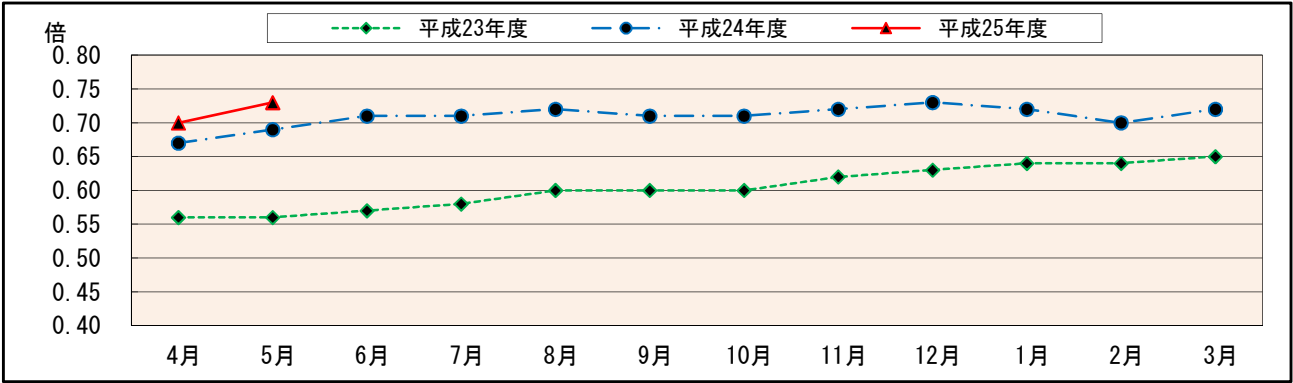


有効求人倍率の推移（季節調整値）



職業紹介主要指標

項 目		25年 5月	25年 4月	前月比 (差)	24年 5月	前年同月比 (差)		
全数 (パートを含む)	1. 新規求職申込件数	6,835	8,893	▲ 23.1	7,483	▲ 8.7		
	2. 月間有効求職者数	27,843	28,370	▲ 1.9	29,637	▲ 6.1		
	3. 新規求人数	7,189	7,008	2.6	6,979	3.0		
	4. 月間有効求人数	18,383	19,122	▲ 3.9	18,575	▲ 1.0		
	5. 紹介件数	12,522	12,461	0.5	13,531	▲ 7.5		
	6. 就職件数	3,026	3,268	▲ 7.4	3,133	▲ 3.4		
	7. 充足数	2,828	3,129	▲ 9.6	2,981	▲ 5.1		
	比率	8. 有効求人倍率(倍)	季調値	0.73	0.70	0.03	0.69	0.04
			原数値	0.66	0.67	▲ 0.01	0.63	0.03
		9. 就職率 $\frac{6}{1}$ (%)	44.3	36.7	7.6	41.9	2.4	
10. 充足率 $\frac{7}{3}$ (%)	39.3	44.6	▲ 5.3	42.7	▲ 3.4			
中高年 (パートを含む)	11. 新規求職申込件数	2,532	3,554	▲ 28.8	2,674	▲ 5.3		
	12. 月間有効求職者数	11,362	11,468	▲ 0.9	12,176	▲ 6.7		
	13. 紹介件数	4,332	4,306	0.6	4,640	▲ 6.6		
	14. 就職件数	1,010	1,065	▲ 5.2	1,042	▲ 3.1		
	15. 就職率 $\frac{14}{11}$ (%)	39.9	30.0	9.9	39.0	0.9		
雇用 保険	16. 適用事業所数	20,179	20,136	0.2	19,893	1.4		
	17. 被保険者数	277,137	275,125	0.7	274,646	0.9		
	18. 離職票提出件数	2,144	3,827	▲ 44.0	2,476	▲ 13.4		
	19. 受給資格決定件数	2,079	3,355	▲ 38.0	2,309	▲ 10.0		
	20. 受給者実人員(所定内)	6,701	5,942	12.8	7,440	▲ 9.9		
	21. 総支給金額(千円)	772,400	652,827	18.3	857,716	▲ 9.9		

5月の雇用の動き

本県の労働市場における有効求人倍率（季節調整値）は、有効求職者数（同）が前月比1.6%減少し、有効求人数（同）が前月比2.2%増加したことから、前月より0.03ポイント上回り**0.73倍**となった。なお、前年同月比は、0.04ポイント上昇し39か月連続の上昇となっている。

新規求職者数（原数値）は、前年同月比で7か月連続の減少となった。また、有効求職者数（原数値）も、前年同月比で26か月連続の減少となっている。新規常用求職者（パートを除く）を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が0.9%（10人）の増、離職者は14.8%（531人）減、無業者は19.1%（94人）減（19か月連続）となっている。なお、離職者のうち事業主都合離職者は18.0%（200人）減となった。また、“パートを除く常用求職者”を10歳刻みの年齢層別（6区分）にみると、24歳以下が14.6%（134人）減、25～34歳が7.1%（100人）減、35～44歳が14.4%（165人）減、45～54歳が5.3%（43人）減、55歳～64歳が22.0%（179人）減、65歳以上が5.0%（6人）増で、全体では11.8%（615人）減となっている。常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が15.1%（154人）減、「事務的職業」が6.2%（100人）減、「販売の職業」が14.8%（118人）減、「サービスの職業」が8.2%（86人）増、「農林漁業」が35.6%（21人）減、「生産工程の職業」が10.4%（68人）減、「輸送・機械運転の職業」が11.1%（34人）減、「建設・採掘の職業」が28.0%（79人）減、「運搬・清掃の職業」が6.6%（40人）増となった。

一方、新規求人数（原数値）は、前年同月比で3か月ぶりに増加となった。なお、有効求人数（原数値）は、前年同月比で38か月連続増加していたが、今月は1.0%減少となった。新規求人数を産業別にみると、前年同月比で、運輸業、郵便業が76人（23.8%）減、医療、福祉が72人（3.9%）減、農、林、漁業が63人（27.9%）減等となったが、サービス業（他に分類されないもの）が332人（50.9%）増、学術研究、専門・技術サービスが86人（51.5%）増、不動産業、物品賃貸業が35人（71.4%）増等（18産業中9産業で増加）となっており、全体で210人（3.0%）の増加となった。規模別にみると、前年同月比で29人以下規模事業所が358人（8.3%）増となっている。

職業紹介状況は、紹介件数が1,009人（7.5%）減の12,522件となり、就職件数は107人（3.4%）減の3,026件となった。うち、パートの紹介件数は230人（6.2%）減の3,459件となり、就職件数は33人（3.2%）増の1,064件となった。就職率（対新規求職者）は、2.4ポイント上回って44.3%となった。

雇用失業情勢は、有効求人倍率が0.7倍台を維持しているものの、依然として厳しさが残り、改善の動きを弱めたままの状況にある。このため、今後の経済の動き、求人・求職の動向を注視する必要がある。